

常任委員会の行政調査

総務委員会

本委員会は、10月7日から10日までの4日間、静岡県富士市、総務省消防庁及び福島県矢祭町において、行政調査を行いました。

富士市で実施されている「Cha Cha Cha運動」は、「チャンス・チャレンジ・チェンジ」の頭文字を取った業務改善運動です。上司から指示された「やれ」ではなく自分たちで課題を見つけて改善する「やろう」という姿勢によって、職員が生き生きと積極的に業務改善に取り組むことで効果を上げており、本市が進めている行政改革との違いを痛切に感じました。

総務省消防庁では、これからの消防行政のあり方や市町村合併による消防組合構成組織の離脱問題、県境を越えた消防行政の可能性について研修しました。消防行政は、一日たりとも空白をおくことのできない重要な業務であり、本市を取り巻く消防行政の諸課題に早急に対策を講じていく必要性をあらためて感じました。



総務省消防庁

福島県矢祭町は、平成の大合併の波が押し寄せる中、全国に先駆けて「市町村合併しない矢祭宣言」を行った町です。自立計画による行政を推進していく中で職員や住民の意識が変わり、多方面で「合併をしなかった効果」が見受けられました。本市は将来のまちづくりのため合併を行いました。旧態依然の政策にとらわれることなく、大胆で新たな発想によって自立の道を切り開いていくとする矢祭町の姿勢は大いに参考になるものでした。

文教厚生委員会

本委員会は、9月29日から10月2日までの4日間、滋賀県米原市、香川県坂出市、さぬき市において、行政調査を行いました。

米原市では、医療体制の構築と高齢化社会にも対応した地域包括ケアセンターについて調査を行いました。ケアセンターの中には、診療所（無床）リハビリ施設デイケア、老人保健施設を併設し、さらには保健・福祉機能を担う施設「愛らんど」に隣接されており、保健・医療・福祉の連携が図られていました。



地域包括ケアセンター(米原市)

「安心ネットワークのまちづくり」を目指し、医師、看護師、介護士が定期的に自宅へ訪問診療することで

病気を未然に防ぎ、病院に入院しなくても自宅で安心して生活できるという方針のもと、病気とともにその人らしく生きることを支援する施設でありました。公立の施設の役割、目的を持って、地域住民が安心した暮らしができることの確たる信念が、行政経営者に必要と感じました。

坂出市では、市立病院について調査を行いました。坂出市立病院は、昭和62年度に累積赤字16億円の日本一の赤字病院となり、さらに平成3年度には25億円の不良債務を抱え、存続の危機にありました。現在では、不良債務の解消、一般会計からの繰入なしで黒字経営がなされています。経営健全策には様々な取り組みが行われていますが、特に、院長をはじめとする医師、看護師等を含めた職員の意識改革を重要な柱として進めたことで、接遇向上、経費削減、医療職の予算編成の参画へとつながり、健全化への大きな要因と感じました。

さぬき市では、学校再編計画について調査を行いました。再編の背景として、学校施設の老朽化、耐震化対策、さらには少子化の著しい進行による児童・生徒数の急激な変化が生じ問題となったことが始まりでした。再編計画の議論の上で、統廃合と施設の耐震化は避けて通れない問題であり、全て改築・統合というこ